



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【3】地域プロジェクトへの参加【4】機能分散

取組内容

当社株式会社アイ・ピー・エルは、地方創生テレワークの実践により、地域プロジェクトへ参加します。DXの推進等によるオンライン化の需要が増加している中、ノウハウや専門人材リソース不足等の地域課題解決に向け、自治体や地域の企業等と連携し、事業化に取り組んでおります。今後も引き続き「地域企業や地域住民との交流」を努め、さらに大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、会社機能の一部移転を行うこととし、地方創生テレワークを実践します。

株式会社アイ・ピー・エル

代表取締役 吉川 実

日付 2022年5月30日